

## 自己資本の 充実の状況 (単体)

自己資本の構成	70
自己資本充実度評価	71
信用リスク	74
信用リスク削減手法	77
派生商品取引・長期決済期間取引	77
証券化エクスポージャー	78
出資、株式等エクスポージャー	79
リスク・ウェイトのみなし計算が適用される エクスポージャーの算出方法別の残高および所要自己資本の額	80
金利リスク	80

# 自己資本の構成

## ● 単体自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円、%)

項 目	2020年度中間期末	2021年度中間期末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	9,088,939	9,292,214
うち資本金及び資本剰余金の額	7,796,285	7,000,000
うち利益剰余金の額	2,593,498	2,293,125
うち自己株式の額(△)	1,300,844	910
うち社外流出予定額(△)	—	—
うち上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	275	273
うち一般貸倒引当金コア資本算入額	275	273
うち適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	9,089,215	9,292,488
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	31,238	34,631
うちのれんに係るものの額	—	—
うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	31,238	34,631
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うちモーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うちモーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	31,238	34,631

(単位: 百万円、%)

自己資本			
自己資本の額((イ)-(ロ))	(ハ)	9,057,976	9,257,857
リスク・アセット等			
信用リスク・アセットの額の合計額		55,007,373	56,122,440
うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		-	-
うち他の金融機関等向けエクスポージャー		-	-
うち上記以外に該当するものの額		-	-
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		2,569,266	2,586,492
信用リスク・アセット調整額		-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額		-	-
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ)	57,576,640	58,708,933
自己資本比率			
自己資本比率((ハ)/(ニ))		15.73%	15.76%

注: 当行は、自己資本比率の算定に関する外部監査として、「自己資本比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」(日本公認会計士協会専門業務実務指針4465)に基づく合意された手続業務を有限責任 あずさ監査法人から受けています。なお、当該業務は財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではありません。当該業務は自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではなく、当行と合意した範囲において手続を外部監査人が実施し、当行に対しその結果を報告するものです。

## 自己資本充実度評価

### ● 単体総所要自己資本額

(単位: 百万円)

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
信用リスクに対する所要自己資本の額 (A)	487,413	514,214
標準的手法が適用されるポートフォリオ	466,423	491,831
証券化エクスポージャー	18,585	19,167
CVAリスク相当額	2,227	2,823
中央清算機関関連エクスポージャー	177	391
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額 (B)	1,712,881	1,730,683
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額 (C)	-	-
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 (D)	102,770	103,459
基礎的手法	102,770	103,459
単体総所要自己資本額 (A)+(B)+(C)+(D)	2,303,065	2,348,357

注: 1 信用リスクに対する所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額です。  
 2 オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に4%を乗じた額です。  
 3 単体総所要自己資本額は、自己資本比率算出上の分母に4%を乗じた額です。

●信用リスクに対する所要自己資本の額(オン・バランス項目の内訳)

(単位:百万円)

項 目		(参考) リスク・ウェイト (%)	2020年度 中間期末	2021年度 中間期末
1	現金	0	0	0
2	わが国の中央政府および中央銀行向け	0	0	0
3	外国の中央政府および中央銀行向け	0~100	8,376	7,658
4	国際決済銀行等向け	0	-	-
5	わが国の地方公共団体向け	0	0	0
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	11,559	8,855
7	国際開発銀行向け	0~100	0	0
8	地方公共団体金融機構向け	10~20	2,591	2,640
9	わが国の政府関係機関向け	10~20	10,954	10,346
10	地方三公社向け	20	540	497
11	金融機関および第一種金融商品取引業者向け	20~100	72,683	81,827
12	法人等向け	20~100	254,206	279,485
13	中小企業等向けおよび個人向け	75	-	-
14	抵当権付住宅ローン	35	-	-
15	不動産取得等事業向け	100	-	204
16	三月以上延滞等	50~150	0	0
17	取立未済手形	20	-	-
18	信用保証協会等による保証付	0~10	-	-
19	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	-	-
20	出資等	100~1250	123	843
	(うち出資等のエクスポージャー)	100	123	843
	(うち重要な出資のエクスポージャー)	1250	-	-
21	上記以外	100~250	50,237	45,017
	(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	250	30,149	25,535
	(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	250	11,726	10,886
	(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	250	-	-
	(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	150	-	-
22	証券化	-	18,546	19,135
	(うちSTC要件適用分)	-	-	-
	(うち非STC要件適用分)	-	18,546	19,135
23	再証券化	-	38	31
24	リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	-	1,712,881	1,730,683
25	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	-	-	-
26	他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	-	-	-
合 計		-	2,142,739	2,187,226

注: 1 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額です。

2 リスク・ウェイトは、自己資本比率告示で定めるものです。

## ●信用リスクに対する所要自己資本の額(オフ・バランス項目の内訳)

(単位: 百万円)

項目	(参考) 掛目 (%)	2020年度 中間期末	2021年度 中間期末
1 任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	0	0	0
2 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	142	142
3 短期の貿易関連偶発債務	20	-	-
4 特定の取引に係る偶発債務	50	-	-
(うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	50	-	-
5 NIFまたはRUF	50	-	-
6 原契約期間が1年超のコミットメント	50	337	271
7 信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	16,208	15,715
(うち借入金の保証)	100	-	-
(うち有価証券の保証)	100	-	-
(うち手形引受)	100	-	-
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	100	-	-
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	12,668	12,075
8 買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等(控除後)	-	-	-
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等(控除前)	100	-	-
控除額(△)	-	-	-
9 先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	100	-	-
10 有価証券の貸付、現金もしくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却もしくは売戻条件付購入	100	36,977	36,443
11 派生商品取引および長期決済期間取引	-	1,485	1,882
カレント・エクスポージャー方式	-	1,485	1,882
派生商品取引	-	1,485	1,882
外為関連取引	-	4,574	4,803
金利関連取引	-	156	135
金関連取引	-	-	-
株式関連取引	-	-	-
貴金属(金を除く)関連取引	-	-	-
その他のコモディティ関連取引	-	-	-
クレジット・デリバティブ取引(カウンターパーティー・リスク)	-	29	0
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	-	3,275	3,057
長期決済期間取引	-	0	0
12 未決済取引	-	-	-
13 証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	0~100	-	-
14 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	-	-	-
合計	-	55,150	54,455

注: 1 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額です。

2 掛目は、自己資本比率告示で定めるものです。

# 信用リスク

## 【地域別および業種別、残存期間別エクスポージャー残高等】

### ● 地域別および業種別、三月以上延滞エクスポージャー額

(単位：百万円)

地域	業種	2020年度中間期末					
		貸出金・預け金等	有価証券	デリバティブ	その他	合計	三月以上延滞
国内	農業、林業、漁業、鉱業	—	—	—	—	—	—
	製造業	98,383	1,502,622	—	1,078	1,602,084	—
	電気・ガス等、情報通信業、運輸業	935,035	3,465,837	—	11,926	4,412,799	—
	卸売業、小売業	140,521	475,244	—	7	615,773	—
	金融・保険業	88,611,891 (437,654)	5,350,588	106,920	59,174	94,128,575 (437,654)	—
	建設業、不動産業	76,987	254,008	—	5	331,001	—
	各種サービス業、物品賃貸業	72,107	877,530	—	67,442	1,017,080	—
	国、地方公共団体	6,095,504	58,458,671	—	23,697	64,577,873	—
	その他	427,741	5	—	415,320	843,066	0
計	96,458,172 (437,654)	70,384,508	106,920	578,653	167,528,254 (437,654)	0	
国外	外国政府・地方公共団体	7,000	8,237,252	—	282	8,244,535	—
	外国銀行	3,930,944	4,949,949	135,542	70	9,016,507	—
	その他	3,327,362	5,565,970	9,340	235	8,902,908	65
	計	7,265,307	18,753,172	144,882	588	26,163,951	65
投資信託等	4,523,063	47,611,906	—	—	52,134,969	—	
合計	108,246,543 (437,654)	136,749,586	251,803	579,241	245,827,175 (437,654)	66	

(単位：百万円)

地域	業種	2021年度中間期末					
		貸出金・預け金等	有価証券	デリバティブ	その他	合計	三月以上延滞
国内	農業、林業、漁業、鉱業	—	—	—	—	—	—
	製造業	93,595	1,794,228	—	1,150	1,888,974	—
	電気・ガス等、情報通信業、運輸業	942,757	3,706,641	—	17,430	4,666,828	—
	卸売業、小売業	120,880	490,788	—	6	611,675	—
	金融・保険業	94,384,018 (367,334)	5,833,142	102,416	57,909	100,377,487 (367,334)	—
	建設業、不動産業	130,529	283,999	—	4	414,533	—
	各種サービス業、物品賃貸業	93,589	733,810	—	67,549	894,949	—
	国、地方公共団体	3,760,363	55,992,665	—	35,851	59,788,880	—
	その他	433,854	18,005	—	411,003	862,862	1
計	99,959,588 (367,334)	68,853,280	102,416	590,905	169,506,191 (367,334)	1	
国外	外国政府・地方公共団体	15,100	8,058,757	—	20	8,073,878	—
	外国銀行	3,592,483	4,784,483	154,006	1,133	8,532,107	—
	その他	3,570,902	6,121,842	3,183	192	9,696,120	—
	計	7,178,486	18,965,083	157,190	1,346	26,302,107	—
投資信託等	5,084,031	48,959,316	—	—	54,043,348	—	
合計	112,222,106 (367,334)	136,777,681	259,607	592,251	249,851,646 (367,334)	1	

- 注：1 「貸出金・預け金等」は、貸出金、預け金、コールローンおよびデリバティブ以外のオフ・バランス資産などにより構成されています。  
 ( )内は、(独)郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構への担保の提供(オフ・バランス資産)の別掲です。  
 2 「有価証券」は、国債、地方債および社債などにより構成されています。  
 3 「デリバティブ」は、通貨スワップおよび金利スワップなどにより構成されています。  
 4 「三月以上延滞」は、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーの再掲です。  
 5 エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除前かつ信用リスク削減手法適用後の残高を記載しています。  
 6 投資信託等のファンドについては「投資信託等」に計上しています。

## ● 残存期間別エクスポージャー額

(単位: 百万円)

残存期間	2020年度中間期末				
	貸出金・預け金等	有価証券	デリバティブ	その他	合計
1年以下	43,025,372 (437,654)	15,073,183	12,138	74,613	58,185,307 (437,654)
1年超3年以下	937,743	31,753,828	70,638	—	32,762,210
3年超5年以下	605,810	11,983,737	157,491	44	12,747,084
5年超7年以下	415,727	8,249,663	5,269	—	8,670,660
7年超10年以下	456,787	8,027,564	6,265	—	8,490,617
10年超	669,429	14,046,447	—	—	14,715,876
期間の定めのないもの	57,612,608	3,255	—	504,584	58,120,448
投資信託等	4,523,063	47,611,906	—	—	52,134,969
合計	108,246,543 (437,654)	136,749,586	251,803	579,241	245,827,175 (437,654)

(単位: 百万円)

残存期間	2021年度中間期末				
	貸出金・預け金等	有価証券	デリバティブ	その他	合計
1年以下	41,576,960 (367,334)	19,092,694	4,430	85,843	60,759,929 (367,334)
1年超3年以下	823,444	23,552,001	42,280	—	24,417,727
3年超5年以下	827,249	8,838,995	199,231	46	9,865,523
5年超7年以下	286,013	10,342,632	10,850	—	10,639,496
7年超10年以下	555,777	9,715,156	2,813	—	10,273,747
10年超	778,626	16,255,604	—	—	17,034,231
期間の定めのないもの	62,290,003	21,278	—	506,361	62,817,643
投資信託等	5,084,031	48,959,316	—	—	54,043,348
合計	112,222,106 (367,334)	136,777,681	259,607	592,251	249,851,646 (367,334)

注: 1 「貸出金・預け金等」は、貸出金、預け金、コールローンおよびデリバティブ以外のオフ・バランス資産などにより構成されています。

( )内は、(独)郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構への担保の提供(オフ・バランス資産)の別掲です。

2 「有価証券」は、国債、地方債および社債などにより構成されています。

3 「デリバティブ」は、通貨スワップおよび金利スワップなどにより構成されています。

4 エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除前かつ信用リスク削減手法適用後の残高を記載しています。

5 投資信託等のファンドについては「投資信託等」に計上しています。

## 【業種別または取引相手の別の貸出金償却の額】

貸出金償却はありません。

## 【一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額】

## ● 地域別

期末残高

(単位: 百万円)

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
一般貸倒引当金	156	155
個別貸倒引当金	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—

期中増減

(単位: 百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
一般貸倒引当金	18	△ 5
個別貸倒引当金	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—

注: 1 一般貸倒引当金については、国内・海外の区分を行っていません。なお、一般貸倒引当金のみ計上しているため、国内・海外区分の開示を行いません。

2 金融再生法開示債権である貸出金等に係る貸倒引当金について記載していることから、P41「貸倒引当金の期末残高および期中増減額」の金額とは一致しません。

## ●業種別

期末残高

(単位: 百万円)

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
一般貸倒引当金	156	155
個別貸倒引当金	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—

期中増減

(単位: 百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
一般貸倒引当金	18	△ 5
個別貸倒引当金	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—

注: 1 一般貸倒引当金については、業種別の区分を行っていません。なお、一般貸倒引当金のみ計上しているため、業種別の開示を行いません。  
2 金融再生法開示債権である貸出金等に係る貸倒引当金について記載していることから、P41「貸倒引当金の期末残高および期中増減額」の金額とは一致しません。

## 【リスク・ウェイト区分ごとのエクスポージャー額】

(単位: 百万円)

リスク・ウェイト	2020年度中間期末		2021年度中間期末	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	127,793,147	34,011,167	128,303,910	32,668,171
2%	—	221,372	—	474,032
4%	—	—	—	—
10%	390,838	3,386,438	257,932	3,246,726
20%	18,321,166	67,542	20,519,591	62,176
35%	—	—	—	—
50%	5,920,977	65	6,517,246	—
75%	—	—	—	—
100%	2,056,812	1,541,572	2,068,294	1,592,255
150%	—	—	—	—
250%	120,893	297,866	89,771	274,450
1250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	101,071
投資信託等	—	52,134,969	—	54,043,348
合計	154,603,835	91,660,995	157,756,746	92,462,233

注: 1 格付は適格格付機関等が付与しているものに限っています。  
2 エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除前かつ信用リスク削減手法適用後の残高を記載しています。  
3 エクスポージャーの一部に信用リスク削減手法を適用した資産については、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイト区分に計上しています。  
4 「その他」は適格中央清算機関に拠出した清算基金です。  
5 投資信託等のファンドについては「投資信託等」に計上しています。なお、加重平均したリスク・ウェイトは2021年度中間期末80.06% (2020年度中間期末82.13%)です。



# 信用リスク削減手法

## ●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー額

(単位: 百万円、%)

項目	2020年度中間期末		2021年度中間期末	
	エクスポージャー額	構成比	エクスポージャー額	構成比
適格金融資産担保	26,399,277	91.76	24,970,322	91.11
保証およびクレジット・デリバティブ	2,370,081	8.23	2,433,604	8.88
合計	28,769,359	100.00	27,403,926	100.00

注: 1 当行が適格金融資産担保として利用している担保の種類は、現金、自行預金および有価証券です。  
 2 主要な保証人は、被保証債権よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府などです。  
 3 クレジット・デリバティブの取引相手は、参照債務よりも低いリスク・ウェイトが適用される金融機関です。  
 4 投資信託等のファンドに含まれるエクスポージャーは含みません。

## 派生商品取引・長期決済期間取引

### ●派生商品取引・長期決済期間取引の実績

(単位: 百万円)

項目	2020年度中間期末	2021年度中間期末
グロスの再構築コストの額	208,491	71,231
グロスのアドオンの額	548,000	643,422
グロスの与信相当額	756,492	714,653
外国為替関連取引	606,086	601,242
金利関連取引	146,733	113,283
株式関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティー・リスク)	3,659	92
長期決済期間取引	12	34
ネットによる与信相当額削減額(△)	504,676	455,012
ネットの与信相当額	251,815	259,641
担保の額	56,374	1,957
有価証券	41,088	1,957
現金	15,286	—
ネットの与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案後)	251,815	259,641

注: 1 与信相当額は、「カレント・エクスポージャー方式」により算出しています。  
 2 派生商品取引および長期決済期間取引について、与信相当額の算出を要する取引に限って計上しています。  
 3 投資信託等のファンドに含まれる派生商品取引・長期決済期間取引は含みません。  
 4 グロスの再構築コストの額は、0を下回らないものに限っています。  
 5 担保による信用リスク削減効果はリスク・ウェイトで勘案しているため、与信相当額では勘案していません。  
 6 ネットによる与信相当額削減額は、グロス再構築コストの合計額とグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額と同じものです。

### ●クレジット・デリバティブの想定元本

(単位: 百万円)

項目	2020年度中間期末	2021年度中間期末
トータル・リターン・スワップ	54,509	40,976
プロテクションの購入	54,509	40,976
うち信用リスク削減手法の効果 を勘案するために用いているもの	—	39,121
プロテクションの提供	—	—

注: 投資信託等のファンドに含まれるクレジット・デリバティブは含みません。

# 証券化エクスポージャー

## 【当行が投資家である証券化エクスポージャー】

### ●証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーの額を除く)

(単位：百万円)

原資産の種類	2020年度中間期末	2021年度中間期末
住宅ローン債権	208,651	206,852
オートローン債権	124,058	163,967
リース料債権	2,015	3,964
売掛債権	23,482	57,417
法人向けローン債権	1,970,483	1,974,516
その他	-	-
合計	2,328,691	2,406,718

注：1 オフ・バランス取引はありません。  
2 投資信託等のファンドに含まれる証券化エクスポージャーは含みません。

### ●再証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	2020年度中間期末	2021年度中間期末
住宅ローン債権	970	797
オートローン債権	-	-
リース料債権	-	-
売掛債権	-	-
法人向けローン債権	-	-
その他	-	-
合計	970	797

注：1 オフ・バランス取引はありません。  
2 投資信託等のファンドに含まれる再証券化エクスポージャーは含みません。

### ●証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト別の残高および所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーの額を除く)

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2020年度中間期末		2021年度中間期末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
15%以上20%以下	2,328,691	18,546	2,406,718	19,135
20%超45%以下	-	-	-	-
45%超70%以下	-	-	-	-
70%超140%以下	-	-	-	-
140%超225%以下	-	-	-	-
225%超420%以下	-	-	-	-
420%超1250%未満	-	-	-	-
1250%	-	-	-	-
合計	2,328,691	18,546	2,406,718	19,135

注：1 オフ・バランス取引はありません。  
2 投資信託等のファンドに含まれる証券化エクスポージャーは含みません。  
3 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額です。

### ●再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト別の残高および所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2020年度中間期末		2021年度中間期末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
100%	970	38	797	31
100%超1250%未満	-	-	-	-
1250%	-	-	-	-
合計	970	38	797	31

注：1 オフ・バランス取引はありません。  
2 投資信託等のファンドに含まれる再証券化エクスポージャーは含みません。  
3 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用はありません。  
4 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額です。

# 出資、株式等エクスポージャー

## ● 中間貸借対照表計上額および時価

(単位：百万円)

	2020年度中間期末		2021年度中間期末	
	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価
上場株式等エクスポージャー（注1）	—	—	—	—
上場株式等エクスポージャーに該当しない 出資等または株式等エクスポージャー（注2）	3,076		21,076	
合 計	3,076		21,076	

注：1 時価のある株式について記載しています。  
 2 市場価格のない株式について記載しています。  
 3 投資信託等のファンドに含まれるエクスポージャーは含みません。以下、同じです。

## ● 出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
損益	—	—
売却益	—	—
売却損	—	—
償却	—	—

注：中間損益計算書における株式等損益について記載しています。

## ● 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

注：時価のある株式について記載しています。

## ● 中間貸借対照表および中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
中間貸借対照表および中間損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

注：時価のある子会社・関連会社の株式について記載しています。

# リスク・ウェイトのみなし計算が適用される エクスポージャーの算出方法別の残高および所要自己資本の額

(単位：百万円)

算出方式	リスク・ウェイト	2020年度中間期末		2021年度中間期末	
		残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
ルック・スルー方式	—	52,014,171	1,682,593	53,880,025	1,701,543
マンドレート方式	—	—	—	—	—
蓋然性方式	250%	58,410	5,841	113,379	11,337
	400%	19,844	3,175	21,087	3,373
フォールバック方式	1250%	42,543	21,271	28,856	14,428
合計		52,134,969	1,712,881	54,043,348	1,730,683

- 注：1 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額です。  
 2 リスク・ウェイトは、自己資本比率告示で定めるものです。  
 3 ルック・スルー方式とは、自己資本比率告示第76条の5第2項に規定されるものです。  
 4 マンドレート方式とは、自己資本比率告示第76条の5第6項に規定されるものです。  
 5 蓋然性方式とは、自己資本比率告示第76条の5第9項に規定されるものです。  
 6 フォールバック方式とは、自己資本比率告示第76条の5第10項に規定されるものです。

## 金利リスク

(単位：百万円)

IRRBB1:金利リスク		イ	ロ	ハ	ニ
項番		Δ EVE		Δ NII	
		2021年度中間期末	2020年度中間期末	2021年度中間期末	2020年度中間期末
1	上方パラレルシフト	950,757	894	356,826	250,426
2	下方パラレルシフト	1,445,904	2,546,980	44,744	10,227
3	スティープ化				
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	1,445,904	2,546,980	356,826	250,426
		ホ		ヘ	
8	自己資本の額	2021年度中間期末 9,257,857		2020年度中間期末 9,057,976	

- 注：1 経済価値及び金利収益が減少する方向をプラスで表記しています。  
 2 ΔEVE、ΔNII算出の主な前提は、以下のとおりです。  
 ・流動性預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金(いわゆるコア預金)については、内部モデルにより残高の推計と期日への振分けを行っています。なお、金利改定の平均満期は3.1年、最長の金利改定満期は10年です。  
 ・定額貯金については、内部モデルを用いて推定した将来キャッシュ・フローによる計測を行っています。  
 ・複数の通貨の集計は、ΔEVEでは円、ドル、ユーロ、ポンド、豪ドルについては通貨ごとに算出されたΔEVEを各々異通貨間の相関を加味して集計しており、その他の通貨については通貨ごとに算出されたΔEVEのうち正となる通貨のみ単純合算して算出しています。ΔNIIでは通貨ごとに計測したΔNIIを単純合算しています。  
 ・スプレッド水準を割引金利やキャッシュ・フローに含めています。  
 3 計測した金利リスクに対し、自己資本の余裕を十分に確保していることを確認しています。  
 4 重要性テストの適用については、当局が定めた「主要行等向けの総合的な監督指針」において、「ゆうちょ銀行は、法令上、一部の資産について国債等の安全資産の保有が義務付けられているため、(重要性テストに該当する場合の)監督上の対応をするに当たっては、当該特殊事情を適切に勘案することとする。」とされています。